

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<6月21日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：米中貿易摩擦や世界景気の減速から輸出が減少したことで、5月の貿易収支は4カ月ぶりの赤字となりました。全産業活動指数は6カ月ぶりに上昇しましたが、在庫調整などの影響で一進一退の動きとなっている鉱工業生産が回復するまでは緩やかな持ち直しに留まると考えられます。
- 米国：6月のミシガン大学消費者信頼感指数は米中貿易摩擦などを背景に低下しました。一方で小売売上高は3カ月連続で上昇しており、GDPの個人消費は4-6月期に持ち直しの動きとなることが予想されます。

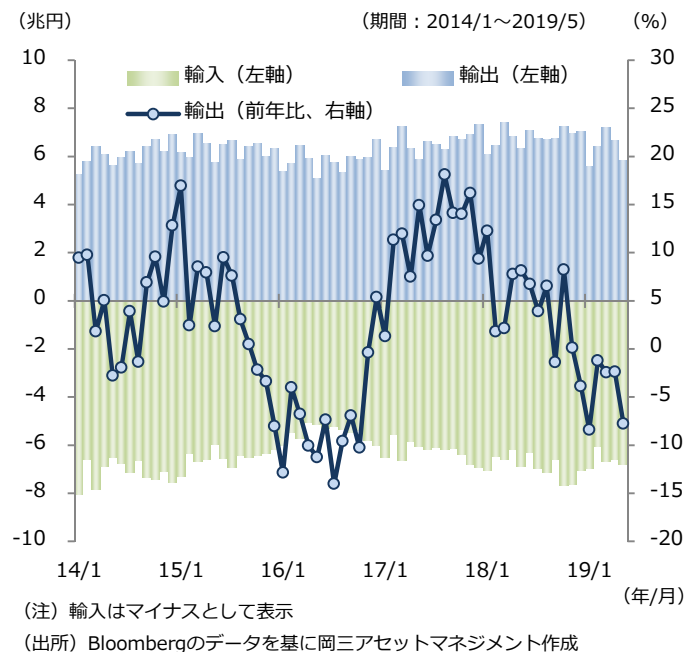
日本：外需は鈍化傾向

5月の貿易収支は▲9,671億円と、4カ月ぶりの赤字となりました。輸出金額が5兆8,351億円（前年比▲7.8%、6カ月連続減少）、輸入金額は6兆8,022億円（同▲1.5%、3カ月ぶり減少）となりました。

輸出を地域別で見ると、アジア向け（前年比▲12.1%、うち中国向け同▲9.7%）、EU向け（同▲7.1%）が前月からマイナス幅を拡大させた一方、米国向けは同+3.3%と、堅調さを示しました。

中国や韓国向けを中心に半導体等製造装置の輸出が大幅に減少するなど、半導体関連の設備投資の減速が輸出の重石となっています。また、1-3月期の輸出が前年同期比▲3.9%だったのに対して4-5月期は同▲5.0%と、下げ幅が拡大するなど、外需は勢いを欠いています。輸出の本格的な回復には米中貿易摩擦の緊張緩和など、先行きの不透明感が払拭される必要があると考えられます。

日本：貿易統計



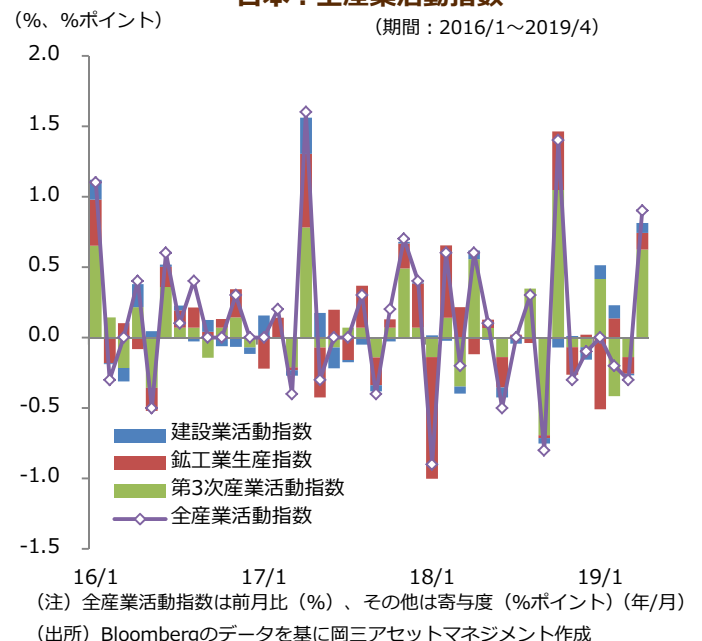
日本：全産業活動指数は6カ月ぶりに上昇

4月の全産業活動指数は、前月比+0.9%となり、6カ月ぶりに上昇しました。

産業別の内訳で見ると、第3次産業活動指数が前月比+0.8%（寄与度+0.63%ポイント）、鉱工業生産指数は同+0.6%（寄与度+0.12%ポイント）、建設業活動指数が同+1.2%（寄与度+0.07%ポイント）となりました。約1年半ぶりに全てが上昇しました。

今回、経済産業省は全産業活動指数の基調判断を「このところ足踏みがみられる」に据え置きました。第3次産業活動および建設業活動は概ね持ち直しの動きが続いているとみられますが、鉱工業生産は在庫調整局面となっています。鉱工業生産の在庫調整が一巡するまでは、当面、全産業活動指数は緩やかな持ち直しに留まると予想されます。

日本：全産業活動指数



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：先行きの景況感は低下

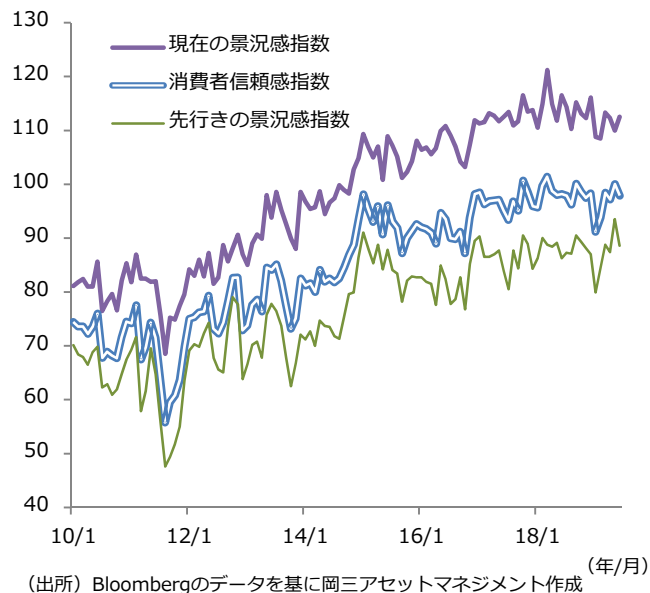
6月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は97.9となり、前月から2.1ポイント低下しました。現在の景況感指数は112.5と、前月から2.5ポイント上昇した一方、先行きの景況感指数は88.6と、前月から4.9ポイント低下しました。

今回、消費者信頼感指数は、トランプ大統領によるメキシコへの関税発動の意向表明や、中国の輸入品に対する関税率の上げを背景に低下しました。また、長期的なインフレ率についての消費者の予想は平均2.2%と、40年前に調査を開始して以来の低さとなりました。

対メキシコ関税の発動見送りなどを受けて、6月の確報値では先行きの景況感指数を中心に小幅に上方修正される可能性があります。ただ、米中貿易摩擦などが抑制要因となり、消費者信頼感指数は一進一退の動きになるとみられます。

米国：ミシガン大学消費者信頼感指数

（期間：2010/1～2019/6）



米国：小売売上高は持ち直しの動き

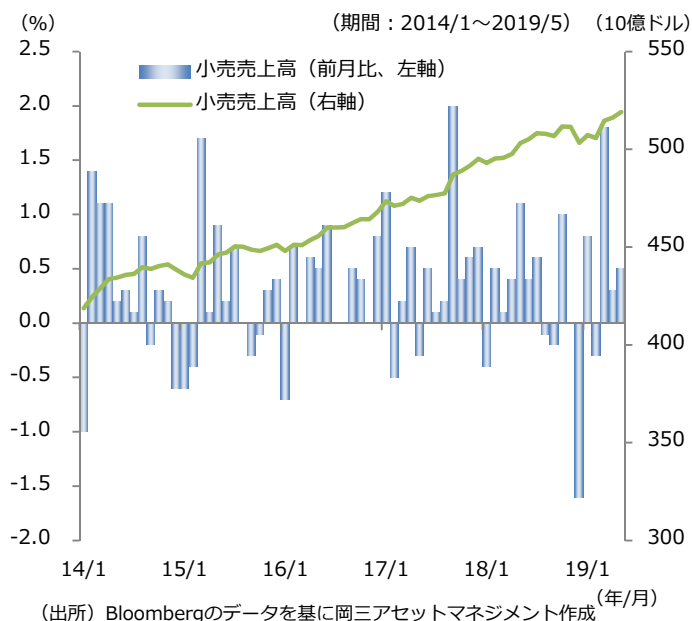
5月の小売売上高は前月比+0.5%となりました。4月分も同▲0.2%から同+0.3%へ上方修正されたことで、3カ月連続の増加となりました。

対中関税引上げ前の駆け込み需要が含まれている可能性があることには留意が必要ですが、5月の小売売上高は幅広い業種で増加しました。貿易摩擦や景気減速懸念は依然としてあるものの、1-5月期累計で前年同期比+3.2%となるなど、底堅さが窺われました。

基調を示すコア小売売上高（飲食店・自動車ディーラー・建材店・ガソリンスタンドを除く）を見ると、前月比+0.5%と、昨年末の落ち込みから緩やかな持ち直しが続いています。GDPベースの個人消費は3期連続で減速していましたが、1-3月期で底入れしたとみられ、4-6月期は持ち直しの動きになるものと考えられます。

米国：小売売上高

（期間：2014/1～2019/5）（10億ドル）



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：5月鉱工業生産指数（6/28） 米中通商協議の行方が不透明であることに加え、在庫調整局面にあるため、当面、鉱工業生産は一進一退の動きが続くとみられます。
- ✓ 米国：5月耐久財受注（6/26） 米中貿易摩擦による先行き不透明感の強まりを受け、企業が設備投資を先送りする動きが出ているとみられ、コア資本財受注は足踏み状態が続くと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。